池田市教育委員会活動点検評価委員会 次第

令和6年7月30日（火）午後1時
池田・府市合同庁舎 5階大会議室

1. 開 会

2. 教育委員会挨拶

3. 委員紹介

4. 案 件

- ・令和5年度池田市教育委員会の活動の点検及び評価に関する報告書（案）について

5. 閉 会

令和6年度 池田市教育委員会活動点検評価委員会委員名簿

役職	氏 名	所 属 等
委員長	藤原 一秀	元関西外国語大学 教授 元池田市立学校 校長
委員	今川 恵美子	石橋文化幼稚園 副園長 元池田市立学校 校長
	服部 太	大阪青山大学 准教授
	岸上 秀生	市立学校園PTA協議会 会長
	青井 一	市立学校園PTA協議会 副会長
	福島 輝彦	市立北豊島小学校 校長
	大賀 健司	市立北豊島中学校 校長

池田市教育委員会		
事務局	藤井 彰三	管理部 部長
	塩山 宏司	管理部付 課長
	中山 昌義	管理部教育総務課 課長
	光武 記代	管理部学務課 課長
	檜垣 衛	管理部学校施設マネジメント課 課長
	加藤 正浩	管理部学校給食センター 所長
	小林 弘典	教育部 部長
	安原 宏一	教育部 次長 兼 教職員課 課長
	和泉 綾子	教育部教育政策課 課長
	田阪 佑樹	教育部 人権教育監 兼 学校教育推進課 課長
	北端 啓司	教育部教育センター 所長
	西田 忠由	教育部生涯学習推進室 室長
	前野 哲也	教育部生涯学習推進室社会教育課 課長
	齋藤 宏太	教育部生涯学習推進室地域教育課 課長
	家門 誉	教育部生涯学習推進室中央公民館 館長
	塚原 大介	教育部生涯学習推進室図書館 館長
	林 静美	教育部生涯学習推進室石橋図書館 館長
	細谷 勘介	教育部生涯学習推進室歴史民俗資料館 館長
	上西 雅子	教育部教育政策課 主幹
	中野 正敏	教育部教育政策課 副主幹
梶原 俊	教育部教育政策課 指導主事	
淵田 正尚	教育部教育センター 指導主事	

令和6年度池田市教育委員会活動点検評価委員会 記録

日 時 令和6年7月30日(火)

13時00分～15時00分

場 所 池田市役所 5階 大会議室

1. 開 会

2. 教育委員会あいさつ

3. 委員紹介

4. 案 件

(委員長)

本日の案件は次第に従いまして1件、「池田市教育委員会の活動の点検及び評価に関する報告書(案)」でございます。これにつきまして、事前に資料がお手元に届いておるとお思いますので、その資料に基づき進めさせていただきます。まずは、事務局より説明をお願いします。

～ 事務局より報告書(案)の概要説明 ～

(委員長)

本日欠席しています2名の委員から事前に意見をあずかっています。皆さんに紹介し、意見をお伝えする方向で進めていきます。では、手元の資料「報告書(案)」に従い進めていきます。まず、はじめに、「教育委員会の活動状況」についてお願いします。

(委員長)

5ページについて、事務局職員数があがっていますが、男性の雇用に対して、女性の雇用が少ないかと思うのですが、どのように考えられているのかお伺いしたい。

(事務局)

指摘箇所の理由としましては、留守家庭児童会が市長部局から教育委員会の管理下になったこと、また、スポーツ施設の管理運営についても教育委員会に異動があったもので、全体的な人員が増加している。そちらの担当職員が、主に男性が多かったということもあり、今回、男性が増える状態になっている。ご指摘にあります通り、女性職員の採用を市としても進めていると聞いているので、今後、増加していくものと考えている。

(委員長)

できれば、「思います」ではなく、「ちゃんと女性職員を増やしていく方向で進めます」ということであれば、それで方向性がはっきりとするわけなので、そういったこともやはり教育委員会として、取り組んでいただくよう検討をお願いしたい。

(委員長)

では、次に移ります。ビジョン1についてお願いします。

(委員)

6ページに、小中一貫教育学園リーフレットの更新に向けた取組みを進めたとありますが、ホームページに載っているリーフレットは最初のままである。その辺の進捗を教えてください。今後、更新さ

れたら、やはり早くホームページも更新して、市民に発信することが必要であると思う。

もう1つ、保育所と幼稚園、小学校との連携のところで、スタートカリキュラムが触れられているが、ビジョンを作った当初からずっと掲げられている。課題としてずっと持ち越されてきた部分であるが、カリキュラムありきではなく、いろんなサポートが必要だと思う。サポート通信を出して発信していることは分かるが、カリキュラムの進捗と具体の実践として、今後、どんなことを主に取り組んでいくのかお聞きしたい。

(事務局)

1つめの小中一貫教育について、令和5年度に小中一貫教育コーディネーターを中心に、リーフレットの更新に向けた検討を進めてきた。今年度7月までに最終の調整を終え、現在、一応の完成という形をみて、各校のホームページに掲載を依頼しているところ。ご指摘の通り、広く市民に周知するという意味で、これから地域の方々には紙で印刷したものを配布するとともに、市のホームページへの掲載も進めていきたい。

2点目のスタートカリキュラムについて、ご指摘のとおり、なかなか課題としていながら進めることができていなかった。ただ、例えば、小学校の中で、1年生のクラスを入学時に固定しない取組みを進めている学校もある。また、1年生の最初は、実態に応じた学びを大切にしたいということで、45分の区切りに限らず、スモールステップで進められるよう工夫している学校もある。スタートカリキュラムということを銘打って、校内で発信されている学校も出てきている。まずは、先生がスタートカリキュラムはと何かということを理解し、そこから中学生に向けての学びの連続性を踏まえたカリキュラムとなるよう、周知しているところである。

(委員)

今、具体的な取組みの話があったのですが、それが保護者のレベルになったときに、なんでうちの学校はクラス固定がなく、他と違うんだろうという疑問になる。学校がなさろうとしていることが十分に伝わりきっていないようなことが、保護者からも聞こえてくる。やはり、うまく発信して周知して、ご理解いただくことが大切ではないかと感じる。

(委員)

私自身も学校の中の視点から、就学前に学ぶものがたくさんあり、幼小接続の重要性を感じている。あと、小中一貫教育についても、学校の推進役が頑張っているのを見ているが、その推進役を育てていくという部分については、ぜひ、教育委員会にも協力してもらいたい。良い取組みだと感じているので、ぜひ、よろしくお願ひしたい。

(委員長)

ずっとここでいつも課題になっているのは、保育所・幼稚園の連携のときに、私学との関係をどう作っていくかということ。そのことが、具体的にここには書かれていないので、今後、そのことを具体的に書いてほしい。そうすると、私学との関係性の方向が見えてくるので、ぜひ、掲げていただければありがたい。

(委員)

幼児保育課を中心に必要な機関と連携し情報共有を図ったとあるが、まだまだ、4階と5階の壁が厚いと思うことがある。私学の方にいろいろ関わらせていただく中で、それを感じることもある。ぜひ、そのあたりを整えて、庁内での連携を深めてほしい。窓口もどこに行ったらいいのか分かりにくいということを、保護者から聞くので、そのあたりはどう捉えられているのか考えを聞きたい。

(事務局)

幼小接続の研修ということで、昨年度、初めての取組みとして、小学1年生の授業を、小学校、就学前施設の先生方が共に参観し、共に考え合う研修を実施した。その時は、私立の幼稚園・保育所からも参加していただき、どういった視点でこれから進めていくかということを経験できた。そうした具体的な取組みを、今後も進めていきたい。

(委員長から欠席委員の意見を紹介)

8ページの幼児教育推進体制の整備という項目について、円滑な幼小接続に向けた体制づくりとあるが、体制の具体が見られない。どのような体制を作っていくのか。

(事務局)

幼児教育サポートチーム及び指導主事が、公私立を問わず就学前施設を訪問し、情報提供・共有、園内研究の支援等を実施している。小学校との連携や協働の研修等も企画しているところであり、今後も、サポートチームを中心に、互いの顔が見える関係づくり、小学校と就学前の先生方が接点をもてるような機会をつくっていきたいと考えている。

(委員)

13ページの小中一貫カリキュラム編成のところ、取組みの成果として、授業改善やカリキュラムの見直しといったことが書かれていて、今後の課題のところにも、カリキュラムの形骸化が書かれている。現行の学習指導要領では、カリキュラムマネジメントの重要性が書かれている。カリキュラムを専門とされている職員が各学校にいると有効なのだろうが、先生方が日々努力しながら手探りで考えられている状態もあるのかと推察する。そんな中、9年間を見通したカリキュラムを作成されているということは、大変なことだという感想をもっている。特に、総合的な学習の時間では、小学校と中学校の内容が重複してしまうこともあると思うが、9年間のカリキュラム作成というところで、特に苦労されたところ、工夫されたところがあれば教えてほしい。

(事務局)

小中一貫カリキュラムの編成については、各学校園でカリキュラムを作成しているが、小中学校の先生方が月1回程度集まり、各部会の中で、様々な教科の授業、教育課題について検討し、カリキュラムのすり合わせをしているところ。ただ、教職員の入れ替わりもあり、ずっと続けている取組みがしっかりと伝わらず形骸化しているということも見えてきている。カリキュラム自体は作っているが、それが本当に効果的なものになっているかを考え、形だけのものにならないように、各学園で検討を進めているところ。

(委員長から欠席委員の意見を紹介)

11ページの地域学習教室事業について、活動状況のところ、無償で家庭学習を整備とあるが、具体的にはどのような環境整備がなされたのか。

(事務局)

家庭学習の無償での環境整備ですが、平成27年度より令和5年度まで、地域学習教室として、市内4ヵ所において、中学生対象に無償の塾を実施してきた。この事業は、徐々に参加率が減少してきており、令和5年度については、最終6%程度ということになり、今年度事業を終了した。その代わりに、今年度の事業として、全中学校の学習支援として、1人1台端末にスタディサプリというアプリを入れて、子どもたちが自分で自学自習を進められるような事業を展開しているところである。

(委員長から欠席委員の意見を紹介)

12ページの子どもの学びサポート事業について、保護者や地域人材が学習支援やクラブ活動支援を実施したとある。アドバイザーの研修のようなものがあったらいいと思うが、そうしたものは実施しているのか。

(事務局)

こちらは、アドバイザーとして登録するとき、学校より遵守事項を説明するとともに、学校長から、子どもたちの支援を行うにあたり、大切な事項を説明しているところ。現在、一堂に会しての研修ということは実施できていないが、子どもの人権侵害やハラスメント等の視点からも考えていかなければならない課題だと思う。

(委員長から欠席委員の意見を紹介)

13ページの小中一貫教育カリキュラムの編成について、今後の課題に、学習活動や取組みなどを適宜見直していくとあるが、これまでの見直し事項を明示してほしい。

(事務局)

学園ごとに課題が少しずつ違ってきている中で、網羅的にこうですということは難しい。学校教育推進課のヒアリング等で各校に伝えているところである。

(委員)

9年間のカリキュラムということで、かなり前に、ベーシックカリキュラムを委員会主導で作成されていると思うが、それを基にして、各学校園が、地域の状況も踏まえた中でカリキュラムづくりが進められていると思う。その中で、何か学園ごとの特徴があれば教えてほしい。また、中学校の教員が小学校で授業を行うということも書かれているが、何校ぐらいか、どのくらい、どの教科で行われているか教えてほしい。

(事務局)

まず、各学園の特色について、ほそごう学園は、昨年度に文科省の指定を受けて、人権教育というところを特色にして取り組んでいるところ。他の4学園については、これという特徴をきちんと出し切れていないところもあるので、そのあたりは、取り組んでいきたい。また、中学校教員が小学校で授業をとということで、中学校の体育の先生が小学校に行き、連合行事前に指導を行ったり、栄養教諭が小学校の食育の学習で、給食指導も含めて授業に入ったりということを実施している。

(委員)

特別支援教育の推進体制について、いろいろな形でスキルアップを図る研修を実施していることは分かるが、コーディネーターもしくは学校の体制を作っていく上での研修ということで、インクルーシブ教育の観点から、通常のクラスの中にも支援を必要としている子どもたちが多数いる。通級の子どもは、通常学級が学習のフィールドなので、やはり通常学級の先生方への支援に関するスキルアップ、インクルーシブ教育、また、通級の中での特別支援教育の体制づくり等が難しく大変なところ。支援が必要な子どもが増えている。支援学級に入るということだけではなくて、いろいろな学びの場を、学校も教育委員会も提示されていることはよく分かるので、そういう中で、一般の先生方のスキルアップというのはどう図られているのか教えてほしい。

(事務局)

研修については、全校にチーフコーディネーターを置いて、スキルアップということを重点の1つとしている。このチーフコーディネーターについては、各学校の取組みを支援しながら、スキルアップやアセスメント力を上げていく研修を実施している。支援教育の講師の先生にも、研修の中で、通

常学級の子どもの見取りをとということで助言をいただく等、学級担任を中心とした研修も実施した。こうした研修の充実を図っていかなければと感じている。

(委員長から欠席委員の意見を紹介)

17ページの国際化を見据えた教育について、幼・小・中の連携を深めるとあるが、実際深めることができたのか。

(事務局)

連携を深めるということだが、ローンセストンに教員を派遣しており、その教員に研修の成果を発表する場面を作っている。また、実際に小学校、中学校の授業を見ながら、幼小中の先生方が共に学べる研究授業を実施している。

(委員長)

同じところで、今後の課題として、「英語の勉強は好きですか」というアンケートに肯定的な子どもたちが減少しているとある。この原因、なぜこういう傾向になっているのかということ、過去の経過も含めて見ていくことが重要だと思うが、どう考えるか。

(事務局)

「英語の勉強は好きですか」というアンケート項目について、学年が上がるにつれて、肯定的回答割合が下がっている。一方、全国学力学習状況調査においては、全国を上回っている。どこで子どもたちは学んでいるのか、学校の中で本当に学びたがっているのかといったところが課題だと感じている。そのあたりは、英語活動の研究会を充実し、現地の音声等も活かし英語を使ったコミュニケーションが楽しいという感覚を、子どもたちにきちんと伝えるということをしないと、英語を好きではない子どもが増えていく状況になる。子どもたちが、興味関心を高められるような状況場を設定し、豊かな言語活動を通して指導していきたい。

(委員)

15ページの英語教育推進事業について、国際化を見据えたという文言が他のページも含めてあるが、自分の中では、すでに国際化は実現していて、先にあるものではなく、現在進行形のものかと考える。学習指導要領では、国際化よりもグローバル化する社会といった文言が前面に出ているかと思う。その中で、数ある言語の中から、英語教育の充実を図っていくことは肯定的に見ているが、一方で、いろいろな多様な国籍の子どもたち、多様な国にルーツをもつ子どもたちについて、英語教育以外にもきっちりと取り組んでいただいていると思う。今回の報告案では、紙面の関係で英語教育についてだけなのかもしれないが、それ以外にも取り組まれているということがあれば、ぜひ、協議いただきたい。

(事務局)

ご指摘のとおり、国際化はもうすでに今がそうなんだと実感している。ここは英語教育の事業ということで、後のページに示す人権教育のところでは、日本語指導のあたりが出てくる。池田市内には、外国籍の子どもがおよそ100名弱くらいおり、そのうちの多くの子が、日本語指導の支援を必要としている。外国語活動と総合的な学習を結び付けて、ルーツのある国の料理を家庭科で一緒に作って食べるみたいな実践に取り組んでいる学校もある。そのあたりは、外国の言葉を使って外国の人とコミュニケーションを図るであるとか、そこの背景にある文化や風土も理解しながら、一緒に生きていくということ、学校においてしっかりと指導していきたい。

(委員)

15ページの外部英語検定を実施したということで、その状況はどうだったのか教えてほしい。他

のページとの関連の中で、英語に関する各種アンケート結果が低下しているという部分と、英語で伝えようとする姿勢が子どもたちに育まれてきているといったプラスの方向と、このあたりの課題や成果の分析というか、整合性というか、どう捉えられているのか教えてほしい。

(事務局)

まず、GTECの結果について、これは小学6年生を対象に、4技能を測っているものである。こちらは毎年実施しているが、聞く・話す・書く・読むすべての項目において、全国の参考値を上回っており、一定の成果が出ているものと考えている。子どもたちの意欲低下との整合性ということで、アンケートで把握できないところもあるのではないかと考えている。子どもたちが外国の方と関わろうとする姿勢というものは、なかなかアンケートでは出にくいところがある。教育委員会で学校視察を行うことや、教員向けのアンケートとしてそうしたことに関連する項目をつくる等もしなければ正確に捉えることはできないかと思う。池田の子どもが、全く意欲がないということはないと思うので、そのあたりをより正確に捉えるためのアンケート項目等も考えていきたい。

(委員)

池田の特色は何かという話が先ほどもあったが、やはりその内の一つが、人権教育であると考えている。やはりベースとしては、違いを大切にするとといったことがあり、そこに教科とか日本語指導とかが関わってくる。ページとしてはこの1ページしかないが、人権教育、ここがやはり大事だなと思う。人権カリキュラムを作っていくということは、本当に大事なことだと思うが、学校現場を振り返ったときには、難しいところもある。教育課程は各学校で作るものだが、カリキュラムマネジメントも含めて、形骸化していないか、人権教育が本当にしっかりできているのかということ、しっかりと考えていきたい。そこで、地域の人を巻き込んだり、地域の中でワークショップをしたり、いろいろな取組みがあると思うが、アイデアを出すことであったり、地域人材の活用に予算をつけてもらったり、そうしたところには教育委員会にも協力をお願いしたい。

(委員長)

ここまで議論している人権教育とか英語教育とか、これらはコミュニケーション能力がやはり基盤にあり、その上にたつて、こうした教育は生きてくる。コミュニティづくり関係の項目は出てくるが、コミュニケーション能力を高めていくような活動についての項目が、このビジョンには出てこない。ぜひ、どこかでこうしたことを考えて取り組んでいってほしい。ビジョン1について、最後に、このことを強く申し上げたい。

(委員長)

それでは、ビジョン2に入っていきます。

(委員)

21ページの人権教育について、今後の課題のところで、「人権教育について議論する機会が少ない教員が増加する中、人権教育研修の必要性が高まっている」という指摘があるが、今、大阪府全体を見ても、人権意識の低下は本当にどうしていったらいいのかと、私自身も感じている。ここに書かれているように、議論する機会が少ないというのは、そもそもそういうことに触れないでいこうとしているのか、今、いったいどういった状況なのか。委員会として、ここにこう書いているからには、危機感を持たれているとは思っているのだが、現在の状況を教えてほしい。

(事務局)

委員がおっしゃるとおり、危機感は強く持っている。例えば、研修のアンケートを読んでいると、「子どもたちの背景を含めて理解することが改めて大切だと思いました」等、それは当たり前だとい

うことが書かれている。これは、経験年数の少ない先生が一生懸命に書いているのだが、それは本来、教員研修で考えるようなことではなくて、普段、現場の中で、同僚と話しながらそういったことへ気づいていくことが一番大事だと思っている。教育委員会として直接現場の先生に関わることができるのは、校内研修へこちらが伺ったり、こちらが企画する研修に参加してもらったりということになるが、そこには、管理職の指導が本当に大切になってくると感じている。人権課題を見ようとしない、見えない、なかったことにされてしまう、例えば、生徒指導事案、いじめ、いろいろな事案を聞いていく中に、人権侵害事象が紛れているということがあるので、そのあたりの危機意識をもって、研修の内容についても、先生に響く内容を検討しているところである。

(委員)

そうですね。その気づきが、現場の先生方だけではなく、やはり管理職の先生方も含めて、希薄になっている部分があるのではないかと感じるので、ぜひ、教育委員会として頑張ってください。

(委員長から欠席委員の意見を紹介)

27ページの体力・運動能力の向上について、昨年度も申し上げたが、臨海学舎の取組みを成果として挙げるのであれば、全体での実施を促進するなど、市全体で機会の均等性、均等化を図るべきだと考えるが、見解を示してほしい。

(事務局)

臨海学舎については、これまでの経過があり、全校実施していたものが、現在2校になっている。実施するという学校には、安全対策の支援をしている。他の学校が実施しなくなり、泳力の問題はどうするかといった課題には、例えば、夏休みのプール指導も考えられるが、暑さ指数の問題等、夏のプールも実施できていないような状況がある。宿泊行事の見直しについては、臨海学舎がなくなり、修学旅行を1泊2日から2泊3日に変更している学校が出ている。直接、臨海学舎の代わりという内容にはならないが、いろいろな体験活動の充実といったところで、各校、工夫しているところである。

(委員長から欠席委員の意見を紹介)

34ページの自然体験学習の推進について、推進プランに「学習内容の見直し」とあるが、見直しを実際に行われているのであれば、具体的に示してほしい。

(事務局)

先ほどと重複するところもあるが、臨海学舎がなくなり、宿泊行事の内容をどうするかといったところで、各校が工夫して、泊数の調整、行先の検討等を進めている。こちらは、経済的などところで、物価の高騰、交通費も上がったりして、高額になるということもあるので、そうしたことも含めて検討を続けているところである。

(委員長から欠席委員の意見を紹介)

35ページの子どもの安全対策事業について、地域でボランティアとして活動している方へのねぎらいの場があればと思うが、そうしたものはあるのか教えてほしい。

(事務局)

各校、学校安全見守り隊ということで、ボランティアの方、様々な立場の方が参加をする形の会議があるので、各校がそういった会議の中でねぎらい等をしていると思う。特に、市として集まっていたいてという取組みは行っていない。学校から問い合わせ等があれば、子ども見守り隊の旗やステッカー等を配付する形で支援しているところである。

(委員長)

見守り隊の方等を、学校行事の来賓としてお招きするとか、そうしたことをしている学校もある。

そういう意味では、やはり活動に対する評価をそういう形で示すことで、喜んでおられる方々も多い。

(委員長)

31ページの学校給食の充実について、学校給食の無償化ということで、本当に思い切って、頑張っていたらというところだが、カロリー数不足が心配である。新聞報道でも、「給食費を上げるわけにもいかず、現状の金額の中で給食を作っていると、結局カロリー数が足りなかった」というようなことが他であった。そういう物価がどんどん上がっている中で、カロリーベースを維持できないとなったときには、補正等も考えているのか。

(事務局)

カロリーについては、実際に食材等が物価高騰しているのので、その金額については予算化をさせていただきながら、栄養バランスの関係を踏まえ考慮している。

(委員長)

それでは、ビジョン3に入ります。

(委員)

2つあります。

1つ目は、子どもの安全対策について、スクールガードリーダーの設置や学校門の施錠等、まずは入れさせないといことの大切さを強く感じている。そこは、ぜひ継続して行ってほしい。

次に、学校園の施設の老朽化ということで、長期的に計画をしてくれているのはよく分かるし、定期的に変えていってもらっているのもよく分かる。ただ、そのままでも何とかなるのだが、やはり汚いということは、子どもの環境にとって良くない。子どもは、きれいな学校にウキウキする。そういう意味で、お金のことが一番になると思うが、老朽化、照度、トイレの洋式化等も含めて、環境衛生を図っていただきたい。また、教室を施錠しなければならないが、窓が閉まらない等もある。いろいろなところから要望があがっていると思うが、ぜひ、お願いしたい。

(委員長)

こちらは特に回答は求めないが、ぜひ、よろしくお願いしたい。

(委員長)

43ページの管理職のリーダーシップについて、学校経営をしている姿を見ていると、社会教育の視点がやはり大切だと感じている。学校教育と社会教育は一体的なものであり、両輪であるというのが、私の考え方である。そういう点で、学校の管理職としては、社会教育の理解、生涯にわたり人は育ち、その中で学びがあることによって、人生が豊かになっていく。学校教育だけで終わるわけではない。そう考えると、学校教育の中で社会教育にずっと繋がる教育をどう進めていくかということが、やはり学校教育の大きな課題だと私は思っている。管理職のリーダーシップの中で、社会教育の研修や講義、そういったものが必要ではないかと強く思っている。具体的には、グループ登校と自由登校をやっている学校では違う。私の考え方からすると、子どもたちが異学年や地域と繋がるのは、意外と登校の時である。登校の 때가、地域を知る一番の大きなきっかけであり、年長者がリーダーシップをもって、様々な問題を解決したり、協力したりしていくような学びの場がたくさんある。ただ、親からの苦情も多い。そうした苦情に対し、目的をしっかりと説明して、「このことは、生涯にわたって生きる上において大事なことなのだ」ということを、しっかりと保護者に理解してもらえるような説明能力といったものを、教育を担っていく方にしっかりと持っていただきたい。

(委員)

3点、お願いしたい。

1点目、41ページの学級編成事業について、35人学級は国の定数以外にも取り組んでいるということで、委員会として頑張っておられると評価しているが、今、教員不足になってきている現状がある。学級編成はできたが、教員配置というところで何か苦勞されておられることもあるのではないかと危惧するところだが、状況を聞かせてほしい。

次に、先生獲得ということで、ふくまる教志塾を実施しているが、池田に就職した方はどのくらいいるのか教えてほしい。

最後に、首席や指導教諭の配置について、人数が出ているが、この男女比はどうなっているか。管理職には、女性も多くなっている印象はあるが、首席や指導教諭についてはどういう状況であるか教えてほしい。

(事務局)

まず、委員長のご指摘について、コロナ禍により地域との繋がりが少なくなり、地域、社会的なものの認識が学校の中で少し緩くなることで、学校が孤立しているということがある。地域と繋がっていく時には、管理職がどういった関わりが必要なのかということを示し、それについていくことを教員時代に経験し、そこから管理職になるということがあった。コロナ禍を経て、もう一度、地域との関連性というものを築いていかなければならないと考えている。

次に、35人学級について、来年度からは小学6年生まですべて国基準で配置してもらえることになるが、学級の担任配置には相当数が必要となる。池田としては、英語等の市費による配置が増えている。今年度は、生徒指導担当も増えている。そういったポジションに正職を当てていくと、どうしても、担任以外に正職が多くなっていく。その中で、講師の方のポジションを校内でどう位置付けていくかというあたりが、悩ましいところとなっている。また、教員の配置ということについて、4月当初は埋まっていたが、この時期になると、都合で退職される方等もあり欠員がうまれている。各校の工夫により、子どもの前ではその影響が出ないようにやりくりしているが、かなり厳しい状況があると認識している。容易に考えれば、採用人数を増やせばいいということなるが、5年先を見たときには児童数も減っていくことから、年齢構成も含めて難しい問題である。

次に、首席及び指導教諭の男女比について、管理職選考も女性が多くなっており、現在の指導教諭も男性の比率の方が低い。各校の研究部の部長も女性の方が多くなっている。それぞれの世代を担う管理職を持続的に育成していくためにも、現管理職には、次を任せられる人材の育成、そういう人材を発掘するような校内での取組みも望まれるところとなっている。

(事務局)

ふくまる教師塾生の池田市での採用については、豊能地区合格の7名の内6名となっている。今年度は、2年連続、3年連続で受講し、「絶対に池田で先生になりたい」という受講生が複数いる。池田市の小中学校を卒業して、池田で働きたいという塾生もたくさんいるので、今後もサポートしていきたい。

(委員長から欠席委員の意見を紹介)

43ページの管理職のリーダーシップについて、若手教員が意見や情報を交換し合える体制や職員の休息所等の環境づくりが重要だと思うが、そうした取組みはあるのか。

(事務局)

まず、休息の場所について、今の学校は、いろいろな課題を抱えた子どもの登校にあわせて個別に

対応する場所が必要となっている。空いている場所は、大人ではなく子どものためにということが、どうしても出てきてしまう。また、何をもちて休息かというところは難しく、いわゆる民間と同じような休息場所を学校の中に設けていくということには課題もある。空間的には分けづらいところがあるので、ここは、時間で分ける必要があると思っている。意見交換というところでは、それぞれの学校の空気感が大切であり、何か条件が整わないとできないということではなく、自分たちでそういったものを必要に応じて作っていくという力も先生方には必要だと思っている。悩んだとき誰かに相談できる関係性は、先輩後輩の関係の中で作られていくものと思うので、環境整備のハード面とソフト面、様々な使い分けをしながら取り組んでいく必要があると考えている。

(委員長)

職員室は満杯といった現状もあり、場所的にはたいへん難しい問題だと感じる。

(委員長)

では、ビジョン4に入ります。

(委員長から欠席委員の意見を紹介)

49ページの親学習の充実について、今後の課題に、親学習ファシリテーター等の指導者養成について触れられているが、養成するための研修等を企画していく必要があると考える。そうしたものは実施されているのか。

(事務局)

親学習については、昨年度、子育てに関する悩みの共有、親同士が繋がる機会の確保というところで実施をさせていただいた。指導者の養成というところでは、市独自として取り組みは実施していないが、大阪府において家庭教育支援の取り組みの一環として実施している研修に、本市の方も出席をいただいている。

(委員長から欠席委員の意見を紹介)

50ページのこども会育成事業について、今後の課題の解決に向けて、積極的な広報に努めてほしい。また、秋のスポーツフェスタ、夏祭り、秋祭り等で、こども会の活動の場を展開すべきだと思うが、そうした取り組みはあるのか。

(事務局)

こども会の広報については、市のホームページ、地域のコミュニティ掲示板や関連のチラシ等で広報しているところ。また、学校によっては、入学式の際に勧誘の手紙配付、職員室前に入会申請書を入れる箱の設置等、協力をいただいているところもある。地域の活動の場という観点では、各地域の夏祭り等も含めた行事において、神輿を担ぐなどの活動を展開しているところである。昨今、こども会の会員数が減少しているので、活動の意義や重要性を再認識しながら、教育コミュニティ、地域学校協働活動の取り組みとも連携していきたいと考えている。

(委員)

これはコロナ禍でかなり影響もあったと思うが、地域の方が高齢化する中で、コロナ前はぎりぎりの部分で耐え忍んでいた地域の活動が、もう続けられないといったような課題として出てきているように感じる。このあたりの今後の展望について、若い世代に主体的に参画してもらえるような具体的な取り組み例も踏まえて教えていただきたい。

(事務局)

ご指摘いただいた通り、コロナ禍を経て、高齢化はかなり進んでいると認識している。そういった中で、例えば、地域の方が一緒になって活動できるイベントを企画している学校もある。昔遊びとい

う形で高齢者の方も関わって、地域の子どもと一緒に活動する取組みをしている。また、キッズランドの方では、活動が難しい地域もあったが、昨年度は、何とか全地域で最低1回は開催ができた。そういった中で、ご指摘いただいた高齢化が大きな問題として出てきているのも事実ではあるが、地域によっては、PTAや青少年指導員の方の中から、40代、50代の若い方が関わり始めているという状況も見えてきている。私たち職員も地域へ出向き顔を出し、社会教育を充実させていきたいと考えている。

(委員長)

では、ビジョン5に入ります。

(委員長から欠席委員の意見を紹介)

55ページの生涯学習の普及啓発の充実について、今後の課題として、広報のさらなる充実の必要性とあるが、コンテンツの充実を図るためには外部委託が有効と考えるが、そうしたことは検討しているか。

(事務局)

ご指摘の通り、外部委託は予算があれば可能である。まずは、社会教育の中で、生涯学習の中で、こういったことを充実させていく必要があるのかということが明確にないと、委託する意味も出てこないと思う。せつかく令和5年度から生涯学習推進室というものができたので、その中で、生涯学習をどうしていくのかということをしつかりと考えていきたい。

(委員長から欠席委員の意見を紹介)

56ページの生涯学習活動の指導者の養成と確保について、活動状況の項目に、「プロスポーツ経験者などと連携したスポーツ活動や指導者育成に繋げるため、スポーツフェスタ及びパラスポーツフェスタを実施」とあるが、取組み内容をもう少し具体的に明示してほしい。

(事務局)

毎年1回、スポーツフェスタ、パラスポーツフェスタということで行っているが、みなさんがいろいろなスポーツを体験できるよう、1大会について3競技程度を体験いただく大会にしている。昨年のスポーツフェスタは、バレーボール、ドッジボール、空手ということで、空手については世界チャンピオンになられた方、バレーボールについて元全日本選手を招いて実施した。また、パラスポーツフェスタでは、アテネのパラオリンピックに出られた車椅子バスケットの選手に来ていただき、子どもたちに体験をしてもらった。

(委員長から欠席委員の意見を紹介)

60ページの児童館、児童文化センターの管理運営事業について、学校園と同じく老朽化が心配される。機能の統廃合や施設更新の予定等はあるのか示してほしい。

(事務局)

児童館及び水月五月山両文化センターについて、築50年以上が経過しており、依然として建物の耐震診断もできていないという状況がある。そういった中、雨漏りや緊急に修繕が必要な場合は、その都度予算の範囲内で対応しているところである。今後の方向性としては、市長部局とも連携しながら、公共施設全体の再編整備計画の中で、施設の複合化・集約化も視野に検討を進めていきたいと考えている。

(委員長から欠席委員の意見を紹介)

63ページのPTA活動促進事業について、今後の課題に対応するため、PTA活動に参加して良かったと思える取組みを重ねていく必要があると考えるが、そうした取組み事例等のPR充実を図っ

てほしい。

(事務局)

昨今、報道等でもある通り、PTAの加入については任意団体というところで、必ず入らなければいけないものなのかといった声がある。PTAはやはり学校に必要なものだと思うので、入りたいと思ってもらえるためのアピールが必要だと考える。PTA協議会にもホームページがあるので、その中でアピールをしていくとともに、市のホームページでもアピールをしていきたい。

(委員長)

56ページの池田市音楽連盟、春のフェスティバルの開催について、予算がたいへん厳しいという話を団体から聞いたが、そのあたりについて教えてほしい。

(事務局)

音楽連盟だけではなく、その他の団体についても、行事報償金を出してイベント等を実施しているが、毎年予算は要求するが、年々、減ってきている。そのあたりは事前に言っておかないと、予算がつかなかったときに実施できないという状況になってしまう可能性がある。その際は、会費を上げていただく等を検討してもらうため、事前に問題だけは伝えている。

(委員長)

これまでは行事報償金があり、該当者がお金を出さないということが当たり前になっていたが、今、これからの考えると、会費制にして、大きいホールの使用、講師費用等についてもすべて会で賄っていくといくことが大切になってくる。そうしたことが団体の自立につながり、会が下火になるのではなく、それだけ必要だということやっていく自覚が、自分たちの活動を活発にし、活動そのものの意義にもつながっていく。そうした方向性を明確に示していく必要があると、私は考える。

(委員長)

それでは、最後、移管事業に入ります。

(委員)

47番の留守家庭児童会について、こちらは、特に学校が終わった放課後が対象になっていると思うが、こども園とかであれば、親が通勤に行く前の7時半からあいていて、子どもを預けていくということがある。それが、1年生に入学した途端に、朝どうしようということが課題となってくる。今、どの自治体でも言われていると思うが、近隣の市では、そういったことで学校を開放しているところもある。それが必ずしもいいとは思わないが、そうしたことの必要性が言われている中で、何かそういう受け皿的なことは検討しているのか聞かせていただきたい。

(事務局)

非常に難しい問題だと感じている。留守家庭児童会はすべて学校の中で開設をしている。そうなる鍵の問題等、学校の負担にもつながることもあり、かなり慎重に考えていかなければならない。朝の受け皿という部分では確定的な話まで進められていないが、今、取り組んでいるのが、長期休業中の配食サービスということで、毎日夏休みにお弁当を作るのが大変な親御さんのため、少しでも負担の軽減をめざす取組みを進めている。

(委員)

本来は学校がどうなのという問題ではないと思うし、何かいい案があればいいと思う。親御さんからそういった要望があるので、また、いろいろなところで議論していただければありがたい。

(委員長)

社会教育ということに関わっていると、やはり他市の取組みから示唆をもらえることが多い。ぜひ、

市内だけで考えるというよりは、先ほどの問題も含めて先進的な取組みを参考にするため、出張をどんどんしていただきたい。職員にとって視野を広げるということは、とても大切なことなので、ぜひ、よろしくお願ひしたい。

(委員長)

今日は、最後まで協力いただきありがとうございました。これで、本日の案件について審議を終わります。

5. 閉 会